

平成31年度

生駒市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 生駒市水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			2,900,543	
	1 営業収益		2,481,312	
		1 給水収益	2,453,119	水道料金
		2 受託工事収益	6,537	消火栓修繕等受託工事収益
		3 その他営業収益	21,656	下水道使用料収納等受託料等
	2 営業外収益		419,031	
		1 受取利息	4,819	預金利息
		2 長期前受金戻入	402,111	
		3 雑収益	94	
		4 小水力発電収益	12,007	売電収益
	3 特別利益		200	
	1 過年度損益修正益	200		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																								
1 水道事業 費 用			2,825,112																									
	1 営業費用		2,731,914																									
		1 原水及び浄水費	1,487,090	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,466</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">8,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">5,914</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">157,696</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> </table>	給料	15,466	職員手当等	8,666	賞与引当金繰入額	2,522	法定福利費	4,886	旅費	205	被服費	175	備消耗品費	5,014	燃料費	25	印刷製本費	5	通信運搬費	5,914	委託料	157,696	手数料	4,048
給料	15,466																											
職員手当等	8,666																											
賞与引当金繰入額	2,522																											
法定福利費	4,886																											
旅費	205																											
被服費	175																											
備消耗品費	5,014																											
燃料費	25																											
印刷製本費	5																											
通信運搬費	5,914																											
委託料	157,696																											
手数料	4,048																											

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 805 修繕費 23,570 動力費 172,986 受水費 1,066,752 薬品費 3,203 負担金 2,689 工事請負費 12,463
		2 配水及び給水費	246,862	給料 51,312 職員手当等 22,236 賞与引当金繰入額 7,500 法定福利費 15,029 賃金 1,520 旅費 248 被服費 445 備消耗品費 2,126 光熱水費 496 委託料 17,327 手数料 78 賃借料 3,269 修繕費 64,516 動力費 25,718 材料費 3,381 研修費 233 路面復旧費 31,398 工事請負費 30
		3 受託工事費	4,411	備消耗品費 50 印刷製本費 88 修繕費 1,925 材料費 1,544 工事請負費 804
		4 総 係 費	246,943	給料 68,868 職員手当等 32,601 賞与引当金繰入額 11,596 法定福利費 21,341 賃金 2,048 旅費 312 被服費 178 備消耗品費 3,227 燃料費 1,613 光熱水費 118 印刷製本費 2,152 通信運搬費 6,638 委託料 74,326 手数料 4,209 賃借料 1,632 修繕費 2,378 研修費 343 負担金 1,746

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				保険料 2,032 公課費 301 退職給与基金 8,784 積立負担金 貸倒引当金繰入額 500
		5 減 価 償 却 費	706,234	有形固定資産 701,844 減価償却費 無形固定資産 4,390 減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	40,374	固定資産除却費 40,314 たな卸資産減耗費 60
	2 営業外費用		49,850	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,076	
		2 小 水 力 発 電 費	7,774	修繕費 2,300 減価償却費 5,474
	3 特別損失		3,348	
		1 過年度損益修正損	2,144	
		2 固定資産譲渡損	1,204	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			204,716	
	1 寄 附 金		570	
		1 寄 附 金	570	施設整備協力金
	2 納 付 金		91,200	
		1 新 設 改 良 施 設 工 事 納 付 金	91,200	
	3 負 担 金		6,859	
		1 他 会 計 負 担 金	6,859	消火栓新設・改良に伴う負担金
	4 分 担 金		106,087	
1 給 水 分 担 金		106,087		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 資本的支出			735,926			
	1 建設改良費		714,926			
		1 新 設 改 良 費		688,435	給料 40,020 職員手当等 21,503 賞与引当金繰入額 7,125 法定福利費 13,314 委託料 25,100 工事請負費 581,373	
			2 固定資産購入費		26,491	車両運搬具購入費 3,037 器具備品購入費 1,102 水道メーター購入費 16,352 ポンプ設備購入費 6,000
				2 還 付 金		1,000
	1 還 付 金				1,000	
	3 予 備 費				20,000	
		1 予 備 費	20,000			

平成31年度 生駒市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	99,634
減価償却費	711,708
固定資産除却費	40,314
固定資産譲渡損	1,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
長期前受金戻入額	△402,111
受取利息及び配当金	△4,819
未収金の増減額 (△は増加)	△3,440
未払金の増減額 (△は減少)	16,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102
小計	457,648
利息及び配当金の受取額	4,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,467

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△669,197
補助金、寄附金等による収入	195,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,339

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△10,872
資金期首残高	4,733,163
資金期末残高	4,722,291

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(9) 25	135,646	78,990	214,636	44,447	259,083
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	40,020	27,139	67,159	14,383	81,542
	合 計	1	(9) 34	175,666	106,129	281,795	58,830	340,625
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(9) 26	142,107	82,470	224,577	45,719	270,296
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	39,925	27,794	67,719	14,156	81,875
	合 計	1	(9) 35	182,032	110,264	292,296	59,875	352,171
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	△6,461	△3,480	△ 9,941	△1,272	△11,213
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	95	△655	△560	227	△333
	合 計	0	(0) △ 1	△6,366	△4,135	△10,501	△1,045	△11,546

* () 内は短時間勤務職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	6,354	5,436	11,249	0	4,893	3,155	1,596
	前年度	5,881	6,060	11,679	0	4,448	4,181	1,608
	比 較	473	△624	△430	0	445	△1,026	△12
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	45,093	28,353					
	前年度	47,318	29,089					
	比 較	△2,225	△736					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,366	給与改定に伴う増減分	152	給与改定に伴う増加分	給与の改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分	936	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	△ 7,454	人事異動等に伴う減少分	職員数の状況 本年度 34人 前年度 35人
手 当	△ 4,135	制度改正に伴う増減分	610	支給基準変更に伴う増加分	期末手当 千円 勤勉手当 610 千円
		その他の増減分	△ 4,745	人事異動等に伴う減少分	扶養手当 473 千円 管理職手当 △ 624 千円 地域手当 △ 430 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 445 千円 通勤手当 △ 1,026 千円 住居手当 △ 12 千円 期末手当 △ 2,225 千円 勤勉手当 △ 1,346 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,391
	平均給与月額 (円)	420,076
	平均年齢 (歳)	44.4
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	352,265
	平均給与月額 (円)	426,845
	平均年齢 (歳)	45.3

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	4	12.5
	2級	2	6.3
	3級	(9) 8	(100.0) 25.0
	4級	8	25.0
	5級	3	9.3
	6級	4	12.5
	7級	2	6.3
	8級	1	3.1
	計	(9) 32	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	3	8.8
	2級	2	5.9
	3級	(8)	(100.0)
	4級	11	32.4
	5級	10	29.4
	6級	5	14.7
	7級	2	5.9
	8級	1	2.9
	計	(8) 34	(100.0) 100.0

* () 内は短時間勤務職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	64.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	35	
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	29
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	82.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害派遣業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

* () 内は短時間勤務職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成30年度 生駒市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,264,619		
(2) 受託工事収益	6,484		
(3) その他営業収益	19,774	2,290,877	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,331,445		
(2) 配水及び給水費	227,771		
(3) 受託工事費	4,614		
(4) 総係費	214,621		
(5) 減価償却費	681,692		
(6) 資産減耗費	72,790	2,532,933	
営業損失			242,056
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,427		
(2) 長期前受金戻入	426,165		
(3) 雑収益	85		
(4) 小水力発電収益	11,913		
(5) 被災自治体負担金	164	443,754	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	555		
(2) 小水力発電費	7,243		
(3) 災害援助費	162	7,960	435,794
経常利益			193,738
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	355,326	355,326	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	296,895	296,895	58,431
当年度純利益			252,169
前年度繰越利益剰余金			547,473
当年度未処分利益剰余金			799,642

平成30年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,190,110

ロ 建 物 1,549,784

減価償却累計額 △ 583,539 966,245

ハ 構 築 物 25,133,298

減価償却累計額 △ 13,835,591 11,297,707

ニ 機 械 及 び 装 置 6,002,965

減価償却累計額 △ 3,492,102 2,510,863

ホ 車 両 運 搬 具 51,302

減価償却累計額 △ 40,683 10,619

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 138,339

減価償却累計額 △ 111,032 27,307

ト 建 設 仮 勘 定 170,701

有形固定資産合計 17,173,552

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 19,740

無形固定資産合計 19,740

固定資産合計 17,193,292

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,733,163

(2) 未 収 金 254,370

貸倒引当金 △ 1,547 252,823

(3) 貯 蔵 品 7,647

流動資産合計 4,993,633

資 産 合 計 22,186,925

負債の部

3.	流動負債		
	(1) 未払金	77,127	
	(2) 引当金	29,938	
	(3) 預り金	80,550	
	流動負債合計		187,615
4.	繰延収益		
	(1) 長期前受金	19,622,387	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,324,367	
	繰延収益合計		7,298,020
	負債合計		7,485,635

資本の部

5.	資本金		
	(1) 資本金	10,327,099	
	資本金合計		10,327,099
6.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 給水分担金	698,973	
	ロ 新設改良施設工事納付金	38,615	
	ハ 配水施設工事納付金	464,837	
	ニ 拡張施設工事納付金	88,816	
	ホ 寄附金	1,304,517	
	ヘ 受贈財産評価額	857,174	
	ト 負担金	49,708	
	チ 補助金	71,521	
	リ 保険金	388	
	資本剰余金合計		3,574,549
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	799,642	
	利益剰余金合計		799,642
	剰余金合計		4,374,191
	資本合計		14,701,290
	負債資本合計		22,186,925

平成31年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,190,110

ロ 建 物 1,549,133

減価償却累計額 △ 607,477 941,656

ハ 構 築 物 25,317,289

減価償却累計額 △ 13,931,513 11,385,776

ニ 機 械 及 び 装 置 6,047,473

減価償却累計額 △ 3,553,471 2,494,002

ホ 車 両 運 搬 具 51,263

減価償却累計額 △ 40,349 10,914

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 141,196

減価償却累計額 △ 116,429 24,767

ト 建 設 仮 勘 定 93,239

有形固定資産合計 17,140,464

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 15,350

無形固定資産合計 15,350

固定資産合計 17,155,814

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,722,291

(2) 未 収 金 257,810

貸倒引当金 △ 1,847 255,963

(3) 貯 蔵 品 7,749

流動資産合計 4,986,003

資 産 合 計 22,141,817

負債の部

3.	流動負債		
(1)	未払金	93,282	
(2)	引当金	28,743	
(3)	預り金	80,550	
	流動負債合計	202,575	202,575
4.	繰延収益		
(1)	長期前受金	19,538,400	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 12,400,082	
	繰延収益合計	7,138,318	7,138,318
	負債合計	7,340,893	7,340,893

資本の部

5.	資本金		
(1)	資本金	10,327,099	
	資本金合計	10,327,099	10,327,099
6.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	給水分担金	698,973	
ロ	新設改良施設工事納付金	38,615	
ハ	配水施設工事納付金	464,837	
ニ	拡張施設工事納付金	88,816	
ホ	寄附金	1,304,517	
ヘ	受贈財産評価額	857,174	
ト	負担金	49,708	
チ	補助金	71,521	
リ	保険金	388	
	資本剰余金合計	3,574,549	
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	899,276	
	利益剰余金合計	899,276	
	剰余金合計	4,473,825	4,473,825
	資本合計	14,800,924	14,800,924
	負債資本合計	22,141,817	22,141,817

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体			計画		前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳	画							
資本的支出	建設改良費	配水場 電気設備 更新事業	30	千円 90,000	千円 90,000	損益勘定留保資金	千円 —	千円 90,000	千円 —	千円 90,000	千円 —	千円 —	% 64.3
			31	50,000	50,000		—	—	50,000	50,000	50,000	—	—
			計	140,000	140,000		—	90,000	50,000	140,000	—	—	100.0

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

Ⅲ. その他の注記

1 小水力発電事業に係る予算について

平成31年度生駒市水道事業会計予算における収益的収入及び支出のうち、附帯事業である小水力発電事業にかかる収入は売電収益12,007千円、支出は修繕費2,300千円、減価償却費5,474千円を計上している。

2 減損会計における資産のグルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取扱う。

3 減損の兆候について

減損の兆候は生じていない。